

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

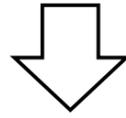
事業名	事故由来放射性物質に汚染された一般廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアル策定事業			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第54条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	汚染廃棄物の処理を行った廃棄物処理施設の事故由来放射性物質による汚染状況を把握し、廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアルを策定して、市町村等において適切な解体・整備作業が確保されるよう技術的支援を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	処理している汚染廃棄物の放射能濃度や施設の種類ごとに廃棄物処理施設の汚染状況の調査を行う。また、既に解体・整備を行った市町村等があれば、その作業状況について聴取する。その結果を踏まえて、事故由来放射性物質に汚染された廃棄物処理施設を解体・整備する際に発生する部材の適切な処理の方法及び作業者の安全の観点から必要な措置について検討を行い、マニュアルとしてまとめる。事故由来放射性物質に汚染された廃棄物処理施設の市町村等による適切な解体・整備を促すため、マニュアルの配布や説明会の開催により、普及啓発を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位：百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	39	40	29	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		0	39	40	29	0	
	執行額		-	34	17	-	-	
執行率(%)		-	87%	43%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	作業マニュアルを平成28年度中に策定・公表し、事故由来放射性物質に汚染された一般廃棄物処理施設の適切な解体・整備作業が行われるよう市町村等への活用を促す。	解体・整備作業マニュアルを活用した焼却炉の解体数	成果実績	件	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	4
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	解体・整備作業マニュアル策定検討会数	活動実績	件	-	2	1	-	
		当初見込み	件	-	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X: 執行額 / Y: 検討会数	単位当たりコスト	千円	-	11,823	17,406	14,500	
		計算式	X/Y	-	23,646/2	17,406/1	29,000/2	
平成27・28年度予算内訳(単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査等委託費	29	-	平成27年度限りの経費				
	計	29	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	原子力政策を進めてきた国の責任を鑑み、国において網羅的に汚染状況を把握し、マニュアルを作成する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、国が調査研究・技術開発を推進し普及することとされていることから国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、汚染廃棄物の処理を行った廃棄物処理施設の解体が今後必要となるため、マニュアルを作成する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争性のある契約を実施し、効率的に事業を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりコストの水準はほぼ見込みどおりであり妥当なものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なもののうち優先度の高いものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札による執行残及び事業実施時の作業効率化によるものであり妥当である。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行うなど、効率化に向けた進行管理を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は見込みに見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	競争入札による手続きで競争性を確保するとともに、事業者からの提案内容も精査の上実施しており、効果的・低コストで実施できた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	マニュアル素案を作成し、今後最終的な成果物が活用される見込みである。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	委託契約について、競争性のある契約を実施するよう努め、効率的に事業を行っていくこととする。また、マニュアル素案を作成するなど成果目標達成に向けた業務の実施が図られた。			
	改善の方向性	引き続き、適正な事業の実施に努めるとともに、マニュアル策定・関係自治体への普及に向けた取組を進める。			
外部有識者の所見					
事業最終年度として取りまとめを行い、その成果の活用が進むよう、普及啓発等に努めること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成27年度中にマニュアルの策定が完了する見込みであることから、当初の予定通り、平成27年度で事業を終了することが適当である。また、成果の活用が進むよう、普及啓発等に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	マニュアルの策定を平成27年度中に完了する見込みであるため、当初の予定通り平成27年度で事業を終了し、平成28年度予算要求は行わない。また、成果の活用が進むよう、普及啓発等に努めること。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	26
平成25年度	新25-055	平成26年度	229		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁

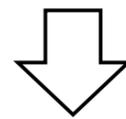
40百万円



環境省

17百万円

事業立案・取りまとめ

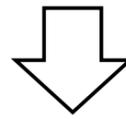


【総合評価入札】

A. パシフィックコンサルタンツ(株)

17百万円

◇汚染状況調査
◇施設状況調査
◇方策等の検討
◇専門家による検討会の開催



【随意契約】

B. (株)環境管理センター

8百万円

◇廃棄物処理施設における事故由来放射性物質分布状況調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	調査	8			
	会議費	会場借料・謝金・旅費・印刷等	1			
	委託費	(株)環境管理センターへの外注費	8			
	計		17	計		0
	B.(株)環境管理センター			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査	8				
計		8	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	廃棄物処理施設の解体・整備における事故由来放射性物質対策検討	17	1	66.8%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	廃棄物処理施設における事故由来放射性物質分布状況調査	8	随意契約	-